３）平成１２年度工事コストの低減実績（国土交通省・関係公団等）

○国土交通省・関係公団等合計の縮減額と縮減率（金額単位：百万円）

		直接的施策（直接１＋直接２）	間接的施策（間接３）	合　計	発注工事費
国土交通省合計	縮減額	211,185	52,756	263,941	2,754,013
	縮減率	7.0%	1.7%	8.7%	
関係公団等合計	縮減額	236,855	12,612	249,467	2,597,125
	縮減率	8.3%	0.4%	8.8%	
国土交通省・関係公団等合計	縮減額	448,040	65,368	513,408	5,351,138
	縮減率	7.6%	1.1%	8.8%	

注）四捨五入の関係で数値が合わないことがある

8.8%（国土交通省･関係公団等合計の縮減率）　＋　1.7%（間接1）　＝　10.5%（全体の縮減率）

注）施策の効果算定方法区分
直接１：個別工事毎に直接的に金額ベースで把握した縮減効果
直接２：直接的施策についてマクロ的なモデルにより把握した縮減効果
間接１：物価変動をベースにしたマクロ的算定方法による縮減効果
間接２：間接１に含まれない間接的縮減効果
間接３：間接的施策のうち個別工事毎に金額ベースで把握した縮減効果

○国土交通省・関係公団等別の縮減額と縮減率　（金額単位：百万円）

	縮減額				１２年度発注工事費	縮減率
	直接１（１）	直接２（２）	間接３（３）	合計（４）(1)+(2)+(3)	（５）	(4)/((4)+(5))
治水事業	37,120	5,151	10,871	53,142	613,825	8.0%
道路整備事業	69,712	26,091	22,761	118,564	1,113,892	9.6%
官庁営繕事業	12,890	627	39	13,556	162,845	7.7%
都市公園事業	572	264	393	1,229	13,417	8.4%
港湾整備事業	13,090	1,595	5,569	20,254	212,248	8.7%
空港整備事業	5,350	6	2,402	7,758	74,577	9.4%
航路標識整備事業	852	0	0	852	9,035	8.6%
北海道関係事業	29,322	8,543	10,721	48,586	554,174	8.1%
合　　計	168,908	42,277	52,756	263,941	2,754,013	8.7%
日本鉄道建設公団	12,126	3,233	233	15,592	228,423	6.4%
帝都高速度交通営団	1,076	538	533	2,147	40,420	5.0%
新東京国際空港公団	7,010	0	133	7,143	93,696	7.1%
関西国際空港株式会社	1,242	0	35	1,277	13,120	8.9%
関西国際空港用地造成株式会社	322	0	0	322	3,266	9.0%
中部国際空港株式会社	0	1,590	5,742	7,332	73,219	9.1%
日本道路公団	79,586	27,934	2,512	110,032	1,025,585	9.7%
首都高速道路公団	15,570	1,720	466	17,756	165,631	9.7%
阪神高速道路公団	7,036	773	37	7,846	73,873	9.6%
本州四国連絡橋公団	384	15	0	399	3,606	10.0%
水資源開発公団	4,772	1,984	521	7,277	78,144	8.5%
地域振興整備公団	872	598	600	2,070	16,775	11.0%
都市基盤整備公団	23,438	17,501	462	41,401	507,935	7.5%
日本下水道事業団	21,008	6,103	1,335	28,446	269,929	9.5%
環境事業団	367	57	3	427	3,503	10.9%
合　　計	174,809	62,046	12,612	249,467	2,597,125	8.8%
総　　計	343,717	104,323	65,368	513,408	5,351,138	8.8%